

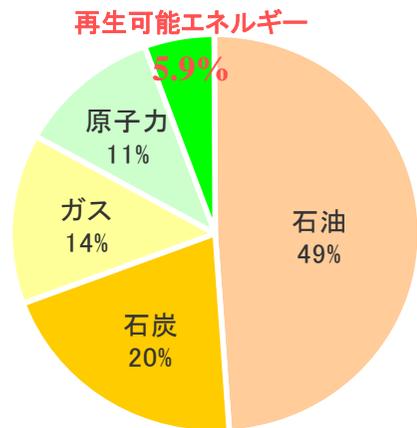
再生可能エネルギーの買取制度の検討状況 について

新エネルギー政策の概要

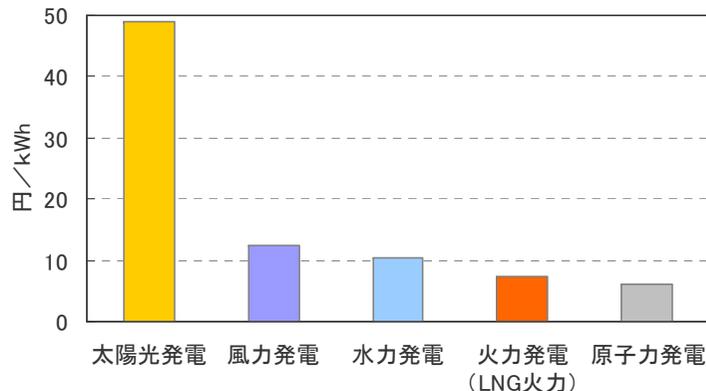
- 新エネルギーは、
 - ①エネルギーの多様化、②地球温暖化対策、③新規産業・雇用の創出に寄与

- ・日本の強みは技術力であり、今後技術開発への支援強化と共に、導入促進施策により更なる導入拡大へ。
- ・一方、新エネルギーの導入拡大には、出力の不安定性やコスト高、立地制約といった課題の解決に向けた取り組みを進める。

【日本の一次エネルギー供給 現状】
(2005年度)



【新エネルギーの発電コストの比較】



- 新エネルギーの意義
 - CO₂排出量が少ない
 - 輸入に依存しない
 - 日本は技術的に優位
 - 新たな産業を創出
 - 大きな経済効果



■ 新エネルギーの柱

技術開発、標準化
(太陽電池、蓄電池、燃料電池、系統対策等)

導入促進
(助成、規制等)

先進事例の広報
表彰、認定等

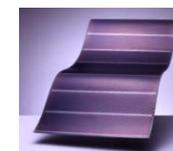
■ 新エネルギー導入支援のための補助制度、税制の概要

	住宅向け	非住宅向け
補助	<ul style="list-style-type: none"> ○システム価格が70万円/kW以下であって、品質保証等の要件を満たすシステムに対し、1kWあたり7万円を補助 ○燃料電池に対する導入補助 	<ul style="list-style-type: none"> ○自治体等 導入費用の1/2 ○民間事業者等 導入費用の1/3
税制	<ul style="list-style-type: none"> ○新築ローン減税、省エネ改修減税 	<ul style="list-style-type: none"> ○7%税額控除(中小企業等)、即時償却 ○固定資産税の特例

■ 先進的な新エネルギー技術開発の推進

・高効率化及びコスト低減の観点から、要素技術の確立、横断的な材料開発及び周辺技術等の開発を行う。

・大規模な太陽光や風力発電等を設置する際に必要となる蓄電池や周辺機器等の技術開発を推進する。

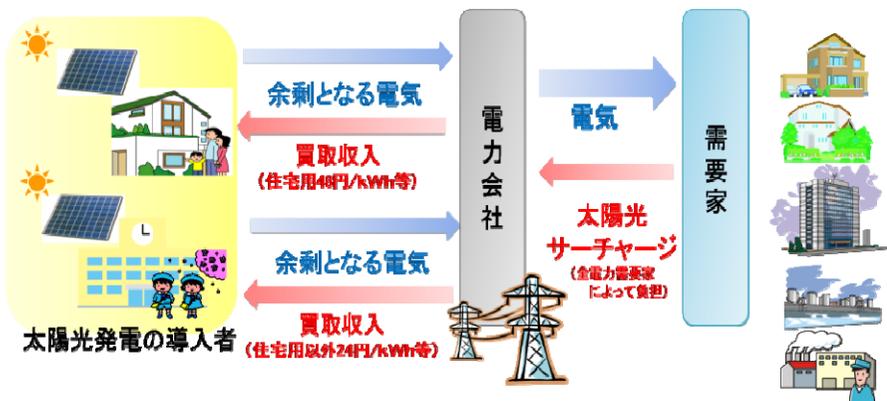


再生可能エネルギーの固定価格買取制度

- ◆ 再生可能エネルギーのうち、特に技術革新や価格低減、産業育成等の高い政策効果が見込まれる、太陽光発電については、昨年11月から新たな買取制度を開始。
- ◆ 「再生可能エネルギーの全量買取制度」については、経済産業省でプロジェクトチームを立ち上げ、本年3月を目途に中間とりまとめ(制度の選択肢提示)を行うことを予定。
- ◆ 国民負担の在り方や電力系統安定化対策など、様々な論点につき、有識者をはじめ、広く関係者からの意見を聞きながら検討を進めているところ。

太陽光発電買取制度

- 太陽光発電の余剰電力を電力会社が従来の約2倍の価格で10年間買い取ることを義務付ける新たな買取制度を昨年11月1日から開始したところ。
- 設置された年度によって買取価格は異なる。
導入当初は住宅用(10kW未満)であれば48円/kWh。
- 電力需要家全員で負担をする全員参加型の制度。



※導入当初は住宅用(10kW未満)は48円/kWh、それ以外は24円/kWh。
自家発電設備等を併設している場合は、それぞれ39円/kWh、20円/kWh。

再生可能エネルギーの全量買取に関するプロジェクトチーム

- 検討体制
増子経済産業副大臣、近藤経済産業大臣政務官が主として担当し、経済産業省政務三役が参加。有識者は以下のとおり。

柏木孝夫 東京工業大学統合研究院教授
 金本良嗣 東京大学大学院経済学研究科教授
 山内弘隆 一橋大学大学院商学研究科教授
 山地憲治 東京大学大学院工学研究科教授
 横山明彦 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授

○ 検討スケジュール

平成21年11月6日(金)に検討を開始
 11月～12月 関係者からのヒアリングを実施

平成22年
 1月28日 ヒアリング結果報告、海外調査報告等
 3月 3日 買取費用、系統安定化対策コストの分析等
 3月(予定) 中間とりまとめ:

制度のオプション(選択肢)を提示

再生可能エネルギーの全量買取に関する検討について(イメージ)

■制度の基本的な考え方

■買取対象(何を、どこまで対象にするか。)

- ー種類(太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスエネルギー等)
- ー新設の設備・既存の設備
- ー設備の規模
- ー事業目的用の設備
- ー余剰電力・自家消費電力

■買取価格・買取期間(何を基準に決めるか。)

- ー導入見通し、目標量
- ー再生可能エネルギーコストと価格低減ポテンシャル
- ー化石燃料とのコスト差
- ー先進各国の買取価格・買取期間

■負担の在り方(何を考慮すべきか。)

- ー適正な国民負担の水準
- ー費用負担の方法
- ー地域間格差
- ーエネルギー間の公平性

■他の制度とのバランス

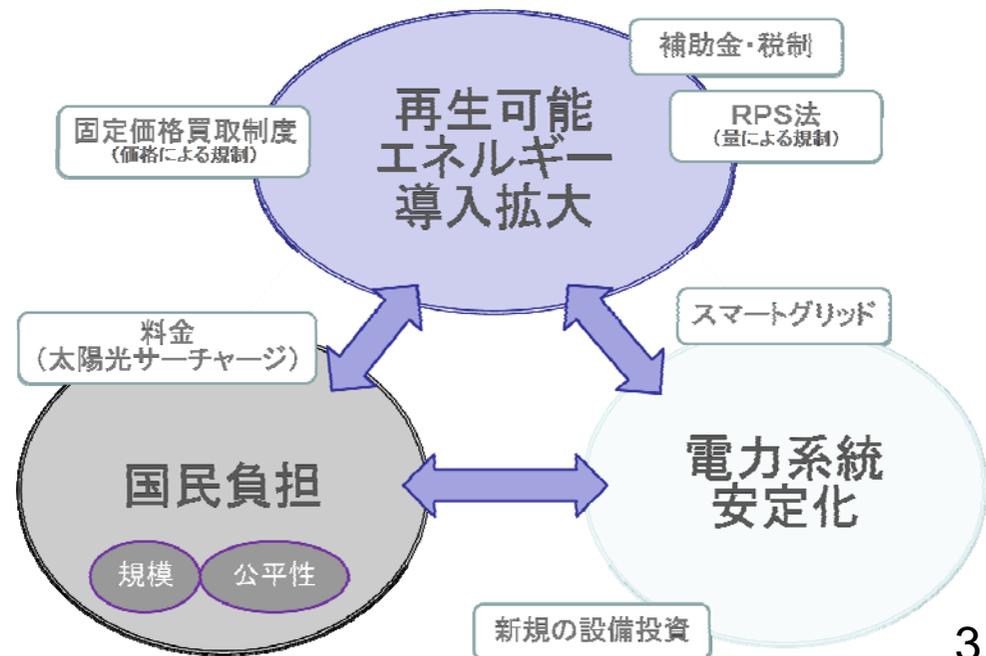
- ーRPS制度(修正/廃止/併存)
- ー導入支援策(補助金・税制等)
- ー立地規制の緩和等

■電力系統安定化対策と負担

- ー再生可能エネルギー源ごとの出力の特徴
- ー系統安定化対策とコスト
- ー対策費用を抑えるための方策・ルール
- ー負担の方法(設置者負担、一般負担、公的支援)

■環境価値等

- ーCO₂削減の費用対効果
- ー環境価値の帰属と分配
- ー純国産エネルギーとしての価値



再生可能エネルギー分野における主要プレイヤー

太陽光発電

多結晶シリコン

トクヤマ
三菱マテリアル 等

パワコン

オムロン 等

太陽電池セル・モジュール

パワコン 等

シャープ
京セラ
三洋電気
三菱電機 等

海外メーカー

サンテック(中)
ファーストソーラー(米) 等

風力発電

風車

三菱重工
富士重工 等

発電機

日立
東芝
三菱電機 等

海外メーカー

ベスタス(デンマーク)
GE(米)
スズロン(印) 等

中小水力発電

発電事業者

東京発電
スズキ
住友共同電力 等

発電設備

富士電機
東芝
日本工営 等

地熱発電

蒸気供給業

発電事業者

三菱マテリアル 等

バイオマス発電

プラント

タクマ
JFEエンジニアリング
三井造船
荏原製作所 等

発電設備

三菱重工業
ヤンマー
川崎重工業
三菱重工業 等

海外メーカー

コーレン(独)
ルルギ(独) 等